

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 29日

上場会社名 東洋製罐株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5901 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 山本 晴男 TEL (03) 3508 - 2113
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	390,372	-	26,699	-	23,146	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	725,927		39,101		39,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	15,328	-	69.21	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,944		22.32	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 0百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 0百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	960,331	526,298	54.8	2,376.36
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	932,889	512,248	54.9	2,312.91

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	12,704	△ 27,275	△ 1,639	196,679
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	87,845	△ 60,021	△ 7,748	212,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	730,000	33,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 16 銭

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 企業集団の状況

当社及び子会社50社（連結子会社21社、非連結子会社29社）並びに関連会社13社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

(1) 包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（10社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（5社／東洋製版(株)、東洋容器(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（3社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本クラウンコルク(株)、琉球製罐(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、(株)太陽製作所）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（東洋ガラス(株)）及び非連結子会社（4社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、(株)エーデル、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（2社／上田印刷紙工(株)、東罐口ジテック(株)）が携わっている。

(2) 鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

(3) その他事業（糊薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具等の製造販売、石油製品等の販売、保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 借 貸
東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	960	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.2	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	1,531	包 装 容 器 業 関 連 事 業	94.7 [11.1]	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る 。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る 。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	有
日 本 ク ラ ウ ン コ ル ク 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	500	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 エ ア ソ ール 工 業 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	315	包 装 容 器 業 関 連 事 業	86.7	同 社 は 当 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 食 品 機 械 株 式 有 限 公 司 (横 浜 市 鶴 見 区)	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
日 本 フ ェ ロ ー 株 式 有 限 公 司 (大 阪 市 北 区)	310	そ の 他 事 業	90.0	(役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	有
本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	81.2 [60.0]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
四 国 製 罐 株 式 有 限 公 司 (愛 媛 県 松 山 市)	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	75.0 [75.0]	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る 。 (役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	無
琉 球 製 罐 株 式 有 限 公 司 (沖 縄 県 名 護 市)	82	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る 。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 罐 運 送 倉 庫 株 式 有 限 公 司 (大 阪 府 茨 木 市)	105	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名)	有
東 洋 運 送 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	30	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 罐 運 輸 株 式 有 限 公 司 (仙 台 市 宮 城 野 区)	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 輸 送 し て い る。 (役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
幸 商 事 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	30	鋼 板 業 関 連 事 業	100.0 [33.3]	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 罐 共 栄 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	10	そ の 他 事 業	100.0	当 社 の 保 険 、 不 動 産 管 理 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 機 械 販 売 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	40	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	(役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 石 油 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	40	そ の 他 事 業	100.0	同 社 から 燃 料 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	有

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	5,040	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	47.5	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 中 央 区)	160	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司 (山 口 県 下 松 市)	150	そ の 他 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 中 央 区)	120	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN . BHD . (マレーシア 国 ケダ ヲ)	75 (百 万 リンギ ッ ト)	そ の 他 事 業	60.0 [60.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無

- (注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメント の 名 称 を 記 載 し て い る。
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
3 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 持 分 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
4 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN . BHD . の 発 行 済 株 式 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
5 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
6 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
7 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 に つ い て は、売 上 高 (連 結 会 社 相 互 間 の 内 部 売 上 高 を 除 く) の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 が 10% を 超 え て い る が、当 該 連 結 子 会 社 は 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 会 社 で あ る た め、主 要 な 損 益 情 報 等 の 記 載 を 省 略 し て い る。
8 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の 通 り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」としてお得意先が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、脈々と今日まで受け継がれている以下の根本方針のもと、創造的な個人と集団が、「包みのテクノロジー」を基軸として、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案する「21世紀にも引き続き勝ち残る容器のプロフェッショナル企業」として、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応するため、常に新製品・新技術の開発に努めながら積極的な設備投資を行ってきております。また、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の4つの経営目標を推進し、21世紀における新たな発展に向けた「事業競争力の向上と収益改善」を目指してまいります。

事業競争力戦略

競争力強化と収益改善のため、「仕事の仕組みを変える」ことを中心として、さらなるコストダウンを実行する。

飲料缶・一般食缶事業の収益力の再建

最大の売上高を占める飲料缶・一般食缶事業の収益力を、根本的に改善する。

新たな成長開発戦略

新しい価値実現のための営業・開発・生産の連携体制の新構築に、全社的に取り組み、新開発分野の成長と収益確保を目指す。

仕事の新しい仕組み造り

これまでの諸制度・諸規定を見直し、新しい発展のための経営基盤を整備する。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、さらに相互の連帯を深め、一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀に向けて容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社の主力事業である包装容器関連事業においては、飲料市場における今後の総需要の大幅な伸びが期待しにくい状況にあって、飲料メーカー各社は、新製品の開発はもとより容器の差別化にも力を注いでいます。また、本年4月より容器包装リサイクル法が全面施行され、省資源化やリサイクルをはじめ地球環境との調和が求められる中で、容器メーカーの取り組みはますます重要となってきました。このような情勢のもと、当社としましては、容器専門メーカーとして得意先のニーズに応えるべく、長期的な視点からリサイクル性・環境対応性・安全性・機能性などを考慮した新容器の開発を推進してまいりたいと存じます。また、飲料容器分野における缶からペットボトルへの移行はさらに進行してきておりますが、需要の増加を先取りして、本年4月に静岡工場を本格稼働させ、あわせて来春の操業開始に向けて九州地区に基山第二工場を建設いたしております。販売面におきましては、新しい市場別営業組織のもとで、既存市場の拡大を図るとともに、特に食品容器・生活用品容器分野における新規市場の開拓を目指し、よりきめ細やかな提案型の販売活動を展開することにより、バランスの取れた各販売市場への売上げを実現してまいります。以上の施策を推進し、経営の効率化に努め業績の向上を図る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、収益が改善した企業部門主導による緩やかな回復傾向を示しているものの、雇用や所得を巡る環境は依然として厳しいことから、個人消費の回復には力強さが見られず、本格的な景気回復には至らない状況のうちに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を目指して、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しました結果、売上高は3,903億72百万円となりました。利益面では、改正後の中間財務諸表等規則などを適用して、実績主義へ変更したことによる営業費用の減少などにより経常利益は231億46百万円となり、株式売却による特別利益が加わったことで、当中間純利益は153億28百万円となりました。

一方、中間連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー127億4百万円から、投資活動によるキャッシュ・フロー272億75百万円と財務活動によるキャッシュ・フロー16億39百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,966億79百万円となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は3,434億40百万円となり、営業利益は239億66百万円となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料缶では、ビール類は低価格をアピールした発泡酒が引き続き好調なことに加え、ビールにつきましても販売量が増加しましたが、清涼飲料が缶からペットボトルへの需要の移行などにより減少したため、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。中でも炭酸飲料・健康ドリンク・紅茶は大きく減少いたしました。一方、コーヒーはペットボトルへの移行の影響が少なく、果汁系飲料・お茶類は拡販努力により、それぞれ販売量が増加いたしました。なお、環境保全に最適な容器「タルク」は、飲料缶が減少する中で引き続き市場を拡大いたしております。

一般食缶では、水産缶詰は順調で、中でも原料が潤沢であったまぐろ缶、消費者の健康志向により需要が高まったさば缶や新缶型投入のいわし缶などが販売量を伸ばしましたが、調理缶詰は輸入品との競合の影響を受け、また果実缶詰は輸入品との競合やカップ成形容器への移行により、それぞれ販売量が減少し、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。

美術缶では、入浴剤は販路の拡大により販売量が増加しましたが、贈答需要の不振が続いたことで食用油、菓子が減少したことに加え、頭髮用品や乾電池が減少したため、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。

プラスチック製品の製造販売

飲料ペットボトルでは、350ml・500mlの小容量ボトルは開栓後の持ち運びの利便性などにより、お茶類・炭酸飲料・健康ドリンクを主体に需要が大幅に伸長し、また900ml以上の大容量ボトルもお茶類・健康ドリンク・ミネラルウォーターを主体に家庭内消費が拡大したため、それぞれ販売量が増加し、全体として前年同期を上回る売上高となりました。

プラスチックボトルでは、食用油やマヨネーズは前年同期並の販売量となりましたが、焼酎などの減少により、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、カレーなどのレトルト食品包材やヨーグルト用蓋材の販売量が低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックキャップでは、緑茶を中心としたお茶類のペットボトル向けキャップ及び宅配用牛乳向けキャップの増加に加え、夏場の好天による効果も相まって、売上高は前年

同期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、小容量ペットボトルなどの他素材容器の進出によりアルコール飲料、清涼飲料の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

ハウスウェア製品では、一般販売、特注販売共に不振で、売上高は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

紙製品の製造販売

印刷紙器製品では、一般食品向けやギフト・蛍光灯向けが減少しましたが、ビール向けのジャケットパック製品やレトルト用・医薬飲料向けのEフルート等美粧製品の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。

段ボール製品では、小容量ペットボトル及び発泡酒向けが好調に推移し増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。

紙コップ製品では、ヨーグルト向けが好調に推移しましたが、冷菓向けや飲料向けが減少したことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は317億6百万円となり、営業利益は33億17百万円となりました。

ぶりき、ハイトップ(ティンフリースチール)及びハイペット(ラミネート鋼板)は、缶詰用空缶向けは主力の飲料缶用が夏場の天候に恵まれたものの引き続き競合容器への移行が進んだためやや減少しましたが、18リットル缶、美術缶向けが増加した結果、全体では前年同期をやや上回る売上高となりました。シルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)は、建築材料、電気機器向けは低調でしたが、ベアリングシール、事務用機器向け等が増加した結果、売上高は前年同期をやや上回りました。ニッケルトップ(ニッケルメッキ鋼板)は、電池、電子機器、自動車向け等各用途で好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。ピントップ(高級化粧鋼板)は、建築材料向けは主力のプレハブ住宅部材、ユニットバス、カーテンレール用等が減少し、電気機器向けも冷蔵庫用を除きコンピュータ、VTR用等で大幅に減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。薄板類は、自動車向けは低調でしたが、電池、電子機器向けが好調に推移した結果、前年同期を大きく上回る売上高となりました。その他の品種は、住機・住設は低調でしたが、帯鋼及び建材が好調に推移した結果、売上高は前年同期をやや上回りました。

【その他事業】

医薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は152億25百万円となり、7億48百万円の営業損失となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」および「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、景気は回復の兆しが見られるものの、民間需要を中心とした自律的回復にはなお時間を要するといわれております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

平成13年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,300億円(前期比0.6%増)、経常利益は330億円(前期比16.3%減)、当期純利益は240億円(前期比385.4%増)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	563,637	525,826
現金及び預金	198,906	215,168
受取手形及び売掛金	266,313	213,940
有 価 証 券	241	235
棚 卸 資 産	81,459	84,918
繰 延 税 金 資 産	7,763	7,763
そ の 他	12,188	7,016
貸 倒 引 当 金	3,236	3,216
固定資産	396,693	406,880
有形固定資産	299,288	305,439
建物及び構築物	103,599	106,718
機械装置及び運搬具	126,169	134,549
そ の 他	69,518	64,171
無形固定資産	1,515	1,346
投資その他の資産	95,890	100,094
投資有価証券	34,641	37,588
長期貸付金	3,450	3,338
繰延税金資産	54,229	54,229
そ の 他	5,460	6,082
貸 倒 引 当 金	1,892	1,145
為替換算調整勘定	0	182
資 産 合 計	960,331	932,889

科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	238,630	227,171
支払手形及び買掛金	81,451	71,328
短期借入金	74,040	73,497
未払法人税等	13,517	12,030
その他	69,621	70,314
固定負債	156,632	154,798
社 債	7,000	10,000
長期借入金	16,319	17,339
繰延税金負債	1,787	1,787
退職給与引当金	0	116,019
退職給付引当金	122,317	0
連結調整勘定	1,949	2,078
その他	7,259	7,574
負債合計	395,263	381,970
(少数株主持分)		
少数株主持分	38,769	38,670
(資本の部)		
資 本 金	11,094	11,094
連結剰余金	515,283	501,191
為替換算調整勘定	39	0
自己株式	5	3
子会社の所有する 親会社株式	34	34
資本合計	526,298	512,248
負債、少数株主持分 及び資本合計	960,331	932,889

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
売 上 高	390,372	725,927
売 上 原 価	317,318	587,271
売 上 総 利 益	73,053	138,655
販売費及び一般管理費	46,354	99,554
営 業 利 益	26,699	39,101
営 業 外 収 益	4,541	8,405
受 取 利 息	247	815
受 取 配 当 金	920	1,377
連結調整勘定償却額	405	738
そ の 他	2,967	5,473
営 業 外 費 用	8,093	8,103
支 払 利 息	1,067	2,384
そ の 他	7,025	5,718
経 常 利 益	23,146	39,403
特 別 利 益	10,573	1,244
固定資産売却益	6,089	1,244
投資有価証券売却益	4,483	0
特 別 損 失	4,910	28,958
関係会社株式評価損	1,529	0
退職給与引当金追加繰入額	0	28,958
退職給付引当金追加繰入額	3,381	0
税金等調整前中間純利益	28,809	* 11,689
法人税、住民税及び事業税	12,626	19,065
法人税等調整額	0	13,435
少数株主利益	855	1,115
中 間 純 利 益	15,328	* 4,944
連結剰余金期首残高	501,191	450,053
過年度税効果調整額	0	45,055
連結剰余金増加高	0	3,205
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	0	3,205
連結剰余金減少高	1,236	2,066
配 当 金	830	1,664
役 員 賞 与	406	402
連結剰余金中間期末残高	515,283	* 501,191

*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益・連結剰余金期末残高となります。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,809	* 11,689
減価償却費	31,040	59,720
連結調整勘定償却額	405	738
退職給付(給与)引当金の増加額	6,298	28,573
受取利息及び受取配当金	1,168	2,192
支払利息	1,067	2,080
有形固定資産売却益	6,115	
関係会社株式評価損	1,529	
投資有価証券売却益	4,483	
売上債権の増加額(減少額)	52,338	3,052
棚卸資産の減少額	3,470	4,012
仕入債務の増加額(減少額)	10,117	1,069
その他の他	5,858	1,207
小計	23,680	106,335
利息及び配当金の受取額	1,171	2,279
利息の支払額	1,066	2,143
法人税等の支払額	11,081	18,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,704	87,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,228	61,405
有形固定資産の売却による収入	7,817	2,625
投資有価証券の取得による支出	222	1,174
その他の他	1,642	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,275	60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	100	394
長期借入による収入	2,000	1,224
長期借入金の返済による支出	2,558	6,648
親会社の配当金の支払額	830	1,664
少数株主への配当金の支払額	148	290
その他の他	1	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	7,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	93
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	16,198	19,980
現金及び現金同等物の期首残高	212,877	176,441
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	0	16,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	196,679	* 212,877

*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。

(4) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

(2) 非連結子会社 29社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...主として移動平均法による低価法を採用している。

時価のないもの...主として移動平均法による原価法を採用している。

(2) デリバティブ取引の評価方法

時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として後入先出法による低価法を採用している。

(4) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の定額法により償却している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間に一括費用処理している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

4. 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	29,040	百万円
時 価	130,318	
評 価 差 額 金 相 当 額	54,395	
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	42,535	
少 数 株 主 持 分 相 当 額	4,346	

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	856,783	百万円	(前期	844,992	百万円)
2.受取手形割引高	17,599	百万円	(前期	15,663	百万円)
3.受取手形譲渡高	1,885	百万円	(前期	3,739	百万円)
4.偶 発 債 務	金融機関からの借入に対する債務保証				
従 業 員 (住 宅 資 金 等)	9,502	百万円	(前期	9,664	百万円)

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

1. 固定資産売却益
主に国内連結子会社による土地等の売却によるものである。
2. 法人税等の表示方法
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成12年9月30日現在
現金及び預金勘定	198,906
預入期間が3か月を超える定期預金	2,227
現金及び現金同等物	196,679

(単位 百万円)

	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	215,168
預入期間が3か月を超える定期預金	2,290
現金及び現金同等物	212,877

5. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	0	0
社 債	0	0	0
そ の 他	238	238	-
合 計	238	238	-

（2）「その他有価証券で時価のあるもの」については、追加情報に記載している。

（3）時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,750百万円

子会社及び関連会社株式 2,592百万円

（4）「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表の概要の添付資料として記載している。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	39	39	-
そ の 他	0	0	0
小 計	39	39	-
固定資産に属するもの			
株 式	30,183	149,965	119,781
債 券	50	49	-
そ の 他	0	0	0
小 計	30,233	150,015	119,781
合 計	30,272	150,054	119,781

（注）1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会公表の最終売買価格
 気配等を有する有価証券...証券会社の公社債店頭基準気配

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属する非上場株式（店頭売買株式を除く） 6,492百万円

6. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

開示の対象となるものはない。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（1）通貨関連

（単位 百万円）

区分	種類	平成11年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,450	199	1,433	16
	合計	1,450	199	1,433	16

（注）1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

（2）金利関連

（単位 百万円）

区分	種類	平成11年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	11,982	284	59	59
	金利キャップ取引 買建	1,000	0	2	2
	合計	12,982	284	62	62

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,440	31,706	15,225	390,372	0	390,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,258	28,128	8,944	38,331	38,331	0
計	344,698	59,834	24,170	428,703	38,331	390,372
営業費用	320,732	56,516	24,918	402,167	38,494	363,673
営業利益	23,966	3,317	748	26,535	163	26,699

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	639,960	52,648	33,318	725,927	0	725,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,893	37,587	16,812	57,293	57,293	0
計	642,853	90,236	50,130	783,221	57,293	725,927
営業費用	608,945	84,370	50,265	743,581	56,755	686,825
営業利益	33,908	5,866	134	39,639	538	39,101

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。